



【2019年2月11日～2月15日】

## 1. 先週の市場動向

### 【先週の市場の振り返り】

<株式>	先々週末	先週末	前週比
2019/2/8	2019/2/15		
NYダウ (米国)	25,106.33	25,883.25	3.09%
日経平均株価 (日本)	20,333.17	20,900.63	2.79%
DAX指数 (ドイツ)	10,906.78	11,299.80	3.60%
FTSE100指数 (英国)	7,071.18	7,236.68	2.34%
上海総合指数 (中国)	2,618.23	2,682.39	2.45%
香港ハンセン指数 (中国)	27,946.32	27,900.84	▲0.16%
ASX指数 (豪州)	6,071.46	6,066.10	▲0.09%
MSCI AC アジア (除く日本)	785.96	784.77	▲0.15%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
グローバル	579.38	579.82	0.08%
アジア・パシフィック (除く日本)	1029.67	1030.49	0.08%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週比
米国10年国債	2.634	2.663	0.029
日本10年国債	▲0.029	▲0.021	0.008
ドイツ10年国債	0.087	0.101	0.014
英国10年国債	1.151	1.160	0.009
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	109.73	110.47	0.67%
ユーロ円	124.26	124.78	0.42%
ユーロドル	1.1323	1.1296	▲0.24%
豪ドル円	77.79	78.90	1.42%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	178.04	181.33	1.85%
原油先物価格 (WTI)	52.72	55.59	5.44%

<株式>  
主要国の株式市場は概ね上昇しました。米国株式市場は、議会で予算案が合意され、再度の政府機関閉鎖が回避されることになったことや、米中通商協議で進展があり、翌週もワシントンで協議が継続されると伝えられたことなどが好感され、NYダウは週間で3.09%の上昇となりました。日本株式市場は、米中通商協議の進展期待などからNYダウが上昇したことや一時111円台まで進んだ円安などを好感して、日経平均株価は2.79%上昇しました。欧州株式市場では、ドイツDAX指数は米国での政府機関閉鎖回避や米中通商協議の進展期待などから3.60%上昇しました。英国FTSE指数は原油価格上昇などを好感して2.34%上昇しました。中国株式市場は、上海総合指数は米中通商協議の進展期待などから2.45%上昇しました。香港ハンセン指数はほぼ横ばいとなりました。

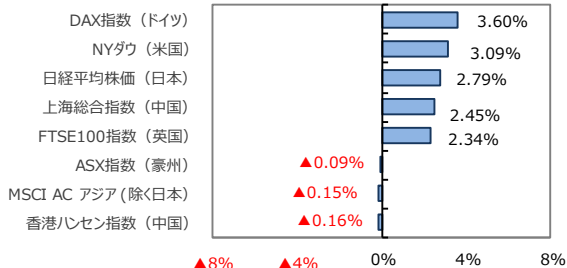
<リート>  
グローバル・リートはほぼ横ばいとなりました。

<債券>  
米国の10年国債利回りは、米中貿易協議の進展期待や米政府機関の再開回避を受けて、週間では0.029%上昇しました。ドイツ、英国、日本の10年国債利回りも小幅に上昇しました。

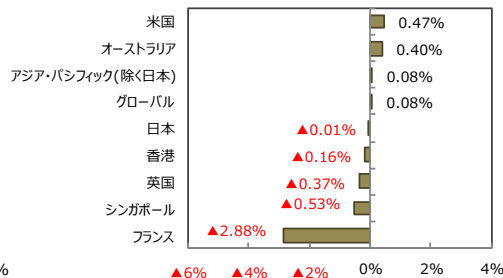
<為替>  
円は対米ドルでは、米中貿易協議の進展期待や米政府機関の再開回避を受けて米国株式が上昇したことなどから、0.67%下落しました。対ユーロ円では、週間で0.42%下落しました。

<商品>  
原油価格は、サウジアラビアなど主要産油国の減産姿勢などが好感され、5.44%上昇しました。

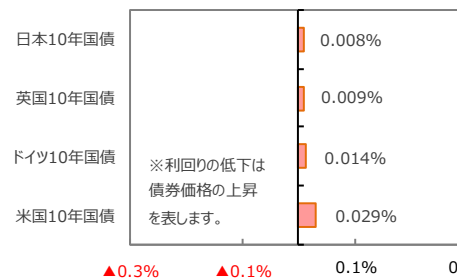
株式 (前週比)



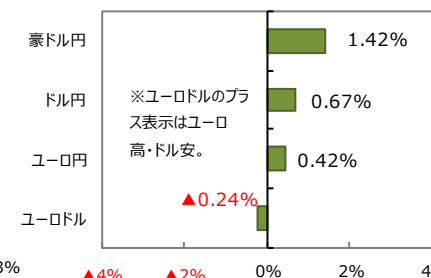
リート (先週比)



10年国債利回り (前週差)



為替 (前週比)



(出所) FactSet, Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成





【2019年2月11日～2月15日】

## 2. 先週のアジア・オセアニア株式・リート市場

### 【国・地域別の株価指数（現地通貨ベース）、為替レート】

国・地域	先々週末 2019/2/8	先週末値 2019/2/15	前週比
MSCI AC Asia (除く日本)	785.96	784.77	▲0.15%
香港 (ハンセン指数)	27,946.32	27,900.84	▲0.16%
シンガポール (ST指数)	3,202.04	3,239.74	1.18%
台湾 (加権指数)	9,932.26	10,064.78	1.33%
韓国 (KOSPI指数)	2,177.05	2,196.09	0.87%
タイ (SET指数)	1,651.68	1,636.94	▲0.89%
インドネシア (ジャカルタ総合指数)	6,521.66	6,389.09	▲2.03%
インド (SENSEX指数)	36,546.48	35,808.95	▲2.02%
オーストラリア (S&P/ASX200指数)	6,071.46	6,066.10	▲0.09%
為替レート (対円)			
為替レート	先々週末	先週末値	前週比
香港ドル	13.98	14.08	0.66%
シンガポールドル	80.90	81.45	0.68%
台湾ドル	3.56	3.58	0.57%
韓国ウォン (100ウォン当たり)	9.77	9.81	0.48%
タイバーツ	3.49	3.53	1.39%
インドネシアルピア (100ルピア当たり)	0.78	0.78	▲0.33%
インドルピー	1.54	1.55	0.79%
オーストラリアドル	77.79	78.90	1.42%

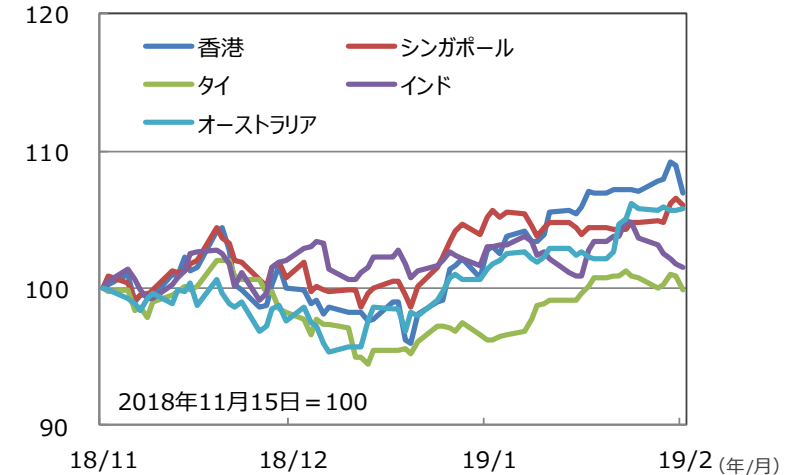
(注) 為替の騰落率がプラスの場合は各国通貨高・円安、マイナス▲の場合は各国通貨安・円高。  
(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

### 【国・地域別のREIT指数（配当込み、現地通貨ベース）】

国・地域	先々週末 2019/2/8	先週末 2019/2/15	前週比	10年国債 利回り 2019/2/15	配当 利回り 2019/1/31
アジア・パシフィック(除く日本)	1,029.67	1,030.49	0.08%		5.18%
香港	982.63	981.02	▲0.16%	1.75%	3.73%
シンガポール	660.15	656.66	▲0.53%	2.11%	5.84%
オーストラリア	828.72	832.03	0.40%	2.10%	5.53%
グローバル	579.38	579.82	0.08%		4.82%
米国	1,345.64	1,351.94	0.47%	2.66%	4.59%
英国	86.29	85.97	▲0.37%	1.16%	4.77%
フランス	533.94	518.56	▲2.88%	0.54%	7.22%
日本	432.73	432.69	▲0.01%	▲0.02%	4.02%

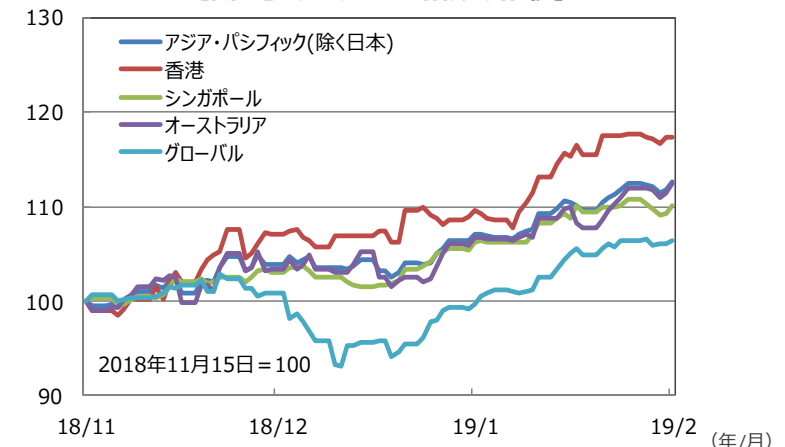
(注) S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。  
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

### 【国・地域別の株価指数の推移】



(注) データは2018年11月15日～2019年2月15日。グラフの各国・地域別の株価指数は表と同じ。  
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

### 【国・地域別のREIT指数の推移】



(注) データは2018年11月15日～2019年2月15日。S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。  
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



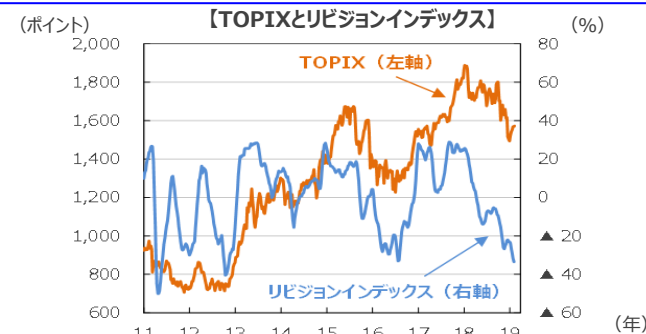
【2019年2月11日～2月15日】

### 3. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
2/12 (火)	先週のマーケットの振り返り	2019/2/4～2/8 マーケットの振り返り
☆	日本株式市場は2018年の底値から2桁の上昇	1. 昨年の底値から2桁の上昇、米中通商協議に対する楽観論が浮上 2. 2018年度は1桁増益、2019年度の増益率は回復へ
2/13 (水)	業績回復への期待拡大がカギ	3. 【 <b>業績回復への期待拡大がカギ</b> 】2012年以降、リビジョンインデックスは▲30%～▲50%まで悪化した後に反転し、株価も上昇しています。現在のリビジョンインデックスは業績の下方修正をかなり織り込んだ水準と言えます。今後、株価が上昇するためには業績見直しに対する期待の拡大がカギとなりそうです。
☆	米国社債市場の動向（2019年2月）	1. 急反発に転じたハイイールド債、国債との利回り格差も縮小 2. 相対的に高い利回りが魅力、FRBによる利上げのペースは緩慢
2/14 (木)	上昇に転じた社債市場、高い利回りが魅力	3. 【 <b>今後も底堅い展開へ</b> 】緩やかな景気拡大に加え、インフレの落ち着いたことから、米連邦準備制度理事会（FRB）はハト派的な政策姿勢に転換しました。企業業績も小幅ながら増益が見込まれ、社債市場への海外からの資金流入は改善しつつあります。今後も社債市場は底堅い展開が予想されます。
2/15 (金)	自動車業界の2018年度4-12月期業績は？ 4-12月期の連結営業利益は、トヨタは増益、ホンダと日産は減益	1. 自動車業界の2018年度4-12月期業績は？ 2. 4-12月期の連結営業利益は、トヨタは増益、ホンダと日産は減益 3. 【 <b>自動運転、電動化など次世代技術に向け、研究開発投資や企業提携などを活発化</b> 】通期見直しについては、米中貿易摩擦の激化への懸念などから総じて慎重な見直しとなっています。完成車、及び自動車部品各社ともに次世代技術に向け、研究開発投資や企業提携などを活発化しています。

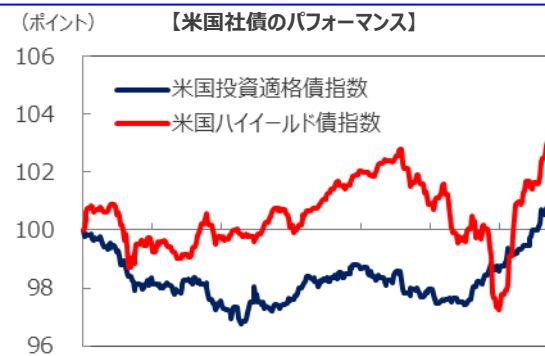
### ☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆2/13 日本株式市場は2018年の底値から2桁の上昇  
業績回復への期待拡大がカギ



(注1) データは2011年1月6日～2019年2月12日。リビジョンインデックスは2月7日まで。週次。  
 (注2) リビジョンインデックス：経常利益のコンセンサス予想をベースに、(上方修正件数 - 下方修正件数) ÷ (上方修正件数 + 下方修正件数) で計算。4週移動平均。経常利益は12カ月先予想。予想はI/B/E/S。  
 (出所) Datastreamのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆2/14米国社債市場の動向（2019年2月）  
上昇に転じた社債市場、高い利回りが魅力



18/1 18/3 18/5 18/6 18/8 18/10 18/12 (年/月)  
 (注) データは2018年1月1日～2019年2月13日。2018年1月1日 = 100として指数化。指数はともに、Bloombergバークレイズ米国社債指数ベース。  
 (出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2019年2月11日～2月15日】

## 4. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
2/18 (月)		12月機械受注		
2/19 (火)			ユーロ圏12月経常収支 ドイツ2月ZEW景況感指数	
2/20 (水)		1月貿易収支 1月コンビニエンスストア売上高		豪10-12月賃金上昇率
2/21 (木)	1月景気先行指数 1月中古住宅販売 2月マークイットPMI製造業、サービス、総合指数☆ 12月耐久財受注	1月スーパーマーケット売上高 1月百貨店売上高	ユーロ圏2月マークイットPMI製造業、サービス、総合指数☆	豪1月雇用統計☆ ブラジル2月前半IBGEインフレ率IPCA
2/22 (金)		1月全国消費者物価指数 (CPI) ☆	ドイツ2月IFO企業景況感指数	
☆ 今週の注目点	今後の景気や金融政策を占う上で2月マークイットPMI製造業、サービス、総合指数などが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上で1月全国消費者物価指数 (CPI) などが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上でユーロ圏2月マークイットPMI製造業、サービス、総合指数などが注目されます。	今後の豪州の景気や金融政策を占う上で豪1月雇用統計などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デیلیー」

2019年2月14日 米国社債市場の動向 (2019年2月)

2019年2月13日 日本株式市場は2018年の底値から2桁の上昇

先週の「マーケット・ウィークリー」

2019年2月12日 先週のマーケットの振り返り (2019/2/4- 2/8)

先月の「マーケット・マンスリー」

2018年2月5日 先月のマーケットの振り返り (2019年1月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2019年2月13日 『街角景気』は現状が悪化、先行きは改善



【2019年2月11日～2月15日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税込）  
 ...換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）  
 ...信託財産留保額 上限2.25%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 3.834%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2018年12月29日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。